



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 企業の休廃業・解散、 2年連続の増加

2024年は428件、前年比15.7%の大幅増

## 山梨県内企業「休廃業・解散」動向調査(2024年)

### SUMMARY

2024年に山梨県内企業で休業・廃業、解散した企業は428社となった。前年から58社、15.7%増と大幅に増加した。廃業した企業のうち、48.1%が資産超過だったほか、34.5%が直近損益で黒字の企業だった。2024年の休業・廃業・解散動向は、直近の損益が悪化した企業が多い点の特徴となっている。

株式会社帝国データバンク甲府支店は、2024年1-12月に発生した企業の休業・廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業・廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認(休業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業・廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業・廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業・廃業・解散率=X年の休業・廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

## 2024年の休廃業・解散、428件 前年比15.7%の大幅増

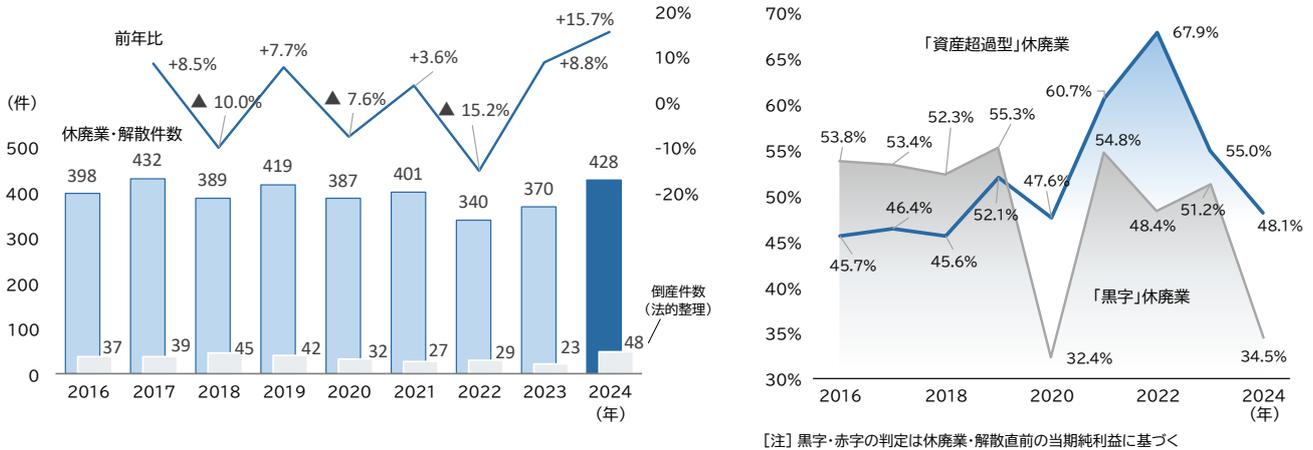
2024年に山梨県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は428件となり、2016年以降では2017年の432件に次いで2番目の水準となった。年間件数としては前年(370件)に比べて58件・15.7%増加となり、2年連続で増加した。

休廃業した企業の雇用人数(正社員)は少なくとも累計616人に及び、前年(462人)から約150人増加し、2016年以降で最多となった。消失した売上高の合計は86億円となり、前年(99億円)から減少した。

2024年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は48.1%であった。また、休廃業する直前期の決算で当期純利益が「黒字」だった割合は34.5%となった。この結果、「黒字」かつ「資産超過」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の13.5%を占めた。

(図1/左)「休廃業・解散」件数 推移(2016年～)

(図2/右)「資産超過型」「黒字」休廃業割合 推移



2020年から22年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策は徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳む「あきらめ廃業」が増加した。また、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないとみられる。

(図 3/左)「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散	休廃業・解散件数 (山梨県)	387	401	340	370	428	58
	前年比 (単位:%)	▲ 7.6	+3.6	▲ 15.2	+8.8	+15.7	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.08	3.26	2.70	2.91	3.34	+0.43pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	12.09	14.85	11.72	16.09	8.92	▲ 7.17pt
	雇用人数 (従業員数)	495	486	407	462	616	154
	売上高 (単位:億円)	130	120	94	99	86	-13
企業倒産	企業倒産件数 (山梨県)	32	27	29	23	48	25
	前年比 (単位:%)	▲ 23.8	▲ 15.6	+7.4	▲ 20.7	+108.7	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

## 代表者年代別

### 休廃業企業の経営者年齢、平均 72.0 歳、上昇傾向が続く

休廃業・解散時の経営者年齢は、2024 年平均で 72.0 歳となった。4 年連続で 70 歳代となったほか、前年から 0.7 歳上昇し、過去 5 年で最高齢を更新した。最も休廃業が多いピーク年齢は 76 歳と前年(74 歳)から 2 歳上昇した。

年代別では、「70 代」(41.0%)が最も多く 4 割超となった。次いで、「80 代以上」(25.2%)も前年から 1.1pt 上昇し、「60 代」(21.0%)、「50 代」(7.6%)は前年から割合が減少した。

休廃業・解散企業で代表の高齢化が進んでおり、80 代以上では、体力的な側面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

(図 4) 代表者年代別 休廃業・解散(割合)

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	69.3	71.4	71.4	71.4	72.0	+0.7	
ピーク年齢(歳)	73	79	80	74	76	+2	
年代別	30代未満	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	▲ 1.0pt
	30代	2.1%	0.4%	1.1%	1.5%	1.0%	▲ 0.5pt
	40代	5.5%	4.5%	6.3%	3.9%	4.3%	+0.4pt
	50代	14.0%	7.1%	7.9%	8.4%	7.6%	▲ 0.8pt
	60代	21.7%	28.1%	21.2%	21.2%	21.0%	▲ 0.2pt
	70代	39.1%	39.3%	35.4%	39.9%	41.0%	+1.1pt
	80代以上	17.0%	20.5%	28.0%	24.1%	25.2%	+1.1pt

## 業種別

### 「建設業」が 50 件で最多、増加率は「運輸・通信業」が最も高い

業種別では、「その他産業」を除き「建設業」が 50 件で最多となった。次いで、「小売業」(49 件)、「サービス業」(48 件)、「製造業」(43 件)と続いた。

前年からの増加率が最も高いのは「運輸・通信業」で 22.2% 増と全業種で唯一 2 割超えの増加となった。次いで、「製造業」(同 19.4% 増)、「小売業」(同 6.5% 増)と続いた。一方、前年からの減少率が最も高いのは「不動産業」の 42.9% 減であった。

(図 5) 業種別 休廃業・解散件数

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	64	56	46	52	50	▲ 3.8%
製造業	31	35	30	36	43	+19.4%
卸売業	31	34	34	40	33	▲ 17.5%
小売業	61	45	41	46	49	+6.5%
運輸・通信業	14	5	9	9	11	+22.2%
サービス業	71	56	55	49	48	▲ 2.0%
不動産業	10	18	14	14	8	▲ 42.9%
その他の産業	105	152	111	124	186	+50.0%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

## 市郡別

### 休廃業・解散件数は「甲府市」、 休廃業・解散率は「西八代郡」がトップ

市郡別では、「甲府市」が 107 件で最も多く、山梨県内で唯一 100 件を超えている。次いで「笛吹市」(31 件)、「富士吉田市」「南アルプス市」(各 29 件)が続いた。

前年と比較して、18 市郡のうち休廃業・解散の発生件数が減少したのは、「韮崎市」「北杜市」「甲斐市」「上野原市」の 4 市、一方で増加したのは、「西八代郡」「山梨市」「南巨摩郡」など 12 市郡、「甲府市」「北都留郡」の 2 市郡は横ばいとなった。

休廃業・解散率では、「西八代郡」の 5.75% が最も高く、次いで「山梨市」(5.29%)、「南巨摩郡」(4.81%)となった。

(図6) 山梨県 市郡別 休廃業・解散件数、休廃業・解散率

市区郡別	2023年				2024年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
甲府市	107	+2.9%	3.10%	+0.04pt	107	±0.0%	3.03%	▲ 0.07pt
富士吉田市	21	▲ 8.7%	2.44%	▲ 0.21pt	29	+38.1%	3.40%	+0.96pt
都留市	13	▲ 18.8%	2.53%	▲ 0.56pt	17	+30.8%	3.39%	+0.86pt
山梨市	13	+85.7%	2.90%	+1.28pt	24	+84.6%	5.29%	+2.39pt
大月市	10	+11.1%	3.01%	+0.36pt	11	+10.0%	3.33%	+0.32pt
韮崎市	16	+45.5%	3.84%	+1.15pt	14	▲ 12.5%	3.37%	▲ 0.47pt
南アルプス市	24	+9.1%	2.69%	+0.19pt	29	+20.8%	3.22%	+0.53pt
北杜市	27	+17.4%	3.58%	+0.50pt	24	▲ 11.1%	3.20%	▲ 0.38pt
甲斐市	28	+21.7%	3.40%	+0.58pt	25	▲ 10.7%	2.97%	▲ 0.43pt
笛吹市	28	±0.0%	2.87%	▲ 0.02pt	31	+10.7%	3.14%	+0.27pt
上野原市	11	+37.5%	3.64%	+1.02pt	10	▲ 9.1%	3.31%	▲ 0.33pt
甲州市	13	▲ 13.3%	2.74%	▲ 0.44pt	17	+30.8%	3.54%	+0.80pt
中央市	8	+14.3%	2.24%	+0.25pt	12	+50.0%	3.32%	+1.08pt
西八代郡	7	+16.7%	3.06%	+0.39pt	13	+85.7%	5.75%	+2.69pt
南巨摩郡	15	▲ 11.8%	2.82%	▲ 0.46pt	26	+73.3%	4.81%	+1.99pt
中巨摩郡	8	+700.0%	2.01%	+1.75pt	11	+37.5%	2.72%	+0.71pt
南都留郡	20	+5.3%	2.20%	+0.13pt	27	+35.0%	3.02%	+0.82pt
北都留郡	1	±0.0%	2.94%	▲ 0.19pt	1	±0.0%	2.94%	+0.00pt

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

【西八代郡】 市川三郷町	【南巨摩郡】 早川町 身延町 南部町 富士川町	【南都留郡】 富士河口湖町 鳴沢村 西桂町 忍野村 山中湖村 道志村	【北都留郡】 小菅村 丹波山村
-----------------	-------------------------------------	--	-----------------------

## 今後の見通し

### 業績悪化で追いつめられた末の「あきらめ廃業」が 水面下で広がっている可能性

山梨県内企業の2024年の休廃業・解散件数は2年連続増加の428件、2023年から15.7%増と過去最高の増加幅となり、企業倒産(法的整理)と同様に、大幅な増加傾向で推移した。70代以上の高齢経営者による休廃業・解散が66.2%を占めるなど、休廃業の現場における高齢化が一段と進行している点の特徴といえよう。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。結果として、2024年のトレンドは「倒産・廃業の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態に至るよりも、M&Aなどを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだうえで事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透している。2025年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

(図7) <参考> 都道府県別 休廃業・解散件数、休廃業・解散率

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

[注] 「全国」は集計時点で所在地が判然としない企業を含む